

第711回: 林彪所縁の北、鄧小平由縁の南

中国共産党序列 2 位の李克強首相が久々に南方に姿を見せた。8 月 17 日の新華網日本語は、「李克強 中国共産党中央政治局常務委員・国務院総理は 16 日、広東省深圳市で経済大省政府主要責任者座談会を開き、経済情勢を分析し、今後の経済運営について要求を提起した」と報道した。

そのニュースとほぼ同じタイミングで、中国国営テレビは、習近平党総書記(兼国家主席)が 16 日に中国東北部の遼寧省・錦州市を視察した映像を放送した。習近平主席が公の場に姿を現すのは 7 月 31 日以来、約半月ぶりのことであり、これで、中国の要人たちが河北省秦皇島市の避暑地・北戴河に集い、重要事項を討議する「北戴河会議」が同日までに終了したことが明らかとなった。

因みに、錦州は北戴河の北東約 200 キロに位置することから、習主席は北戴河から直接錦州入りしたのかもしれない。錦州市は蒋介石(国民党)と毛沢東(共産党)が覇権を争った国共内戦で、中国人民解放軍が仕掛けた 3 大戦役(遼瀋・平津・淮海)の内、最初の「遼寧瀋陽戦役」の戦場である。略して「遼瀋戦役」と呼ばれるこの会戦では、双方で約 130 万人の兵力が投入され 1948 年 9 月から 11 月まで続いた。最終的に林彪率いる解放軍が瀋陽、長春、錦州を攻略し、満洲全域を占領した。人民解放軍最高司令官をつとめる習主席が錦州で遼瀋戦役記念館を視察した所以である。

扱、今年の北戴河会議は習主席が異例の 3 期目入りを狙う第 20 回党大会を秋に控え、次期指導部人事(総書記、首相、政治局常務委員等)が焦点だったと見られる。北戴河会議は、毎年 8 月頃に開かれ、現役の幹部や党政府の長老(旧指導部メンバー)が意見交換するとされるが、(会議開催の有無も含めて)日程や内容等は一切公開されていない。

その材料を探すために、いま習主席と李首相の動向をチェックしているのだが、深圳で開かれた会議で、李克強首相は「危機感を強めて、景気回復の基盤を固めなければならない、雇用や物価の安定が必要だ」と強調したそう。当然だろう、中国の経済指標はどれもが最悪に近い状況にある。

まず雇用だが、7 月の「都市部調査失業率」は、前月比 0.1pt 低下して 5.4%となったものの、16~24 歳の調査失業率は前月比 0.6pt 上昇して 19.9%となり、国家統計局のデータで確認できる 18 年 1 月以降では、過去最悪となった。中国の教育事情が向上し、(短大なども含めた)大学進学率が 60%に近づいているのは御同慶の至り。だが、この後がいけない。22 年 6 月に卒業する大学生は前年比+167 万人の 1076 万人と初めて 1000 万人を突破したが、小津安二郎の「大学は出たけれど」ではないが、惨憺たる失業率だ。

1~7 月平均で 1.8%となった消費者物価指数(CPI)の上昇も気掛かりだ。7 月単月では 2.7%と、6 月(2.5%)より上昇し、2 年ぶりの高さを記録した。食品や燃料を除く CPI は伸び悩んでいるが、7 月の食品は前年比+6.3%と急上昇している。就中、中国人の食卓に欠かせない豚肉が、前年比+20.2%となったのが不気味だ。食品価格が高騰した結果、3 月の全人代で可決された消費者物価上昇率の目標値(3%前後)が徐々に近づきつつあるのも憂事だ。生活必需品の高騰は市民の生活を圧迫し、社会不安や騒擾事件のトリガーを引きかねないので注意が必要だ。

中国国家统计局の公表データでは、2Q の GDP 成長率は前年同期比+0.4%と、なんとかマイナス成長を

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

回避したものの、7月は新型コロナが各地で再流行し、製造業拠点や人気観光地を含む多くの都市では、実質ロックダウンが実施されている。

その関係で、上記のとおり雇用情勢や物価動向に警戒信号が…。不動産も低迷が続き、1月～7月の不動産販売額は、昨年同時期より28.8%減少した。7月に入ると、未完成物件の購入者が、いつまで経っても引き渡しが行われない事態にブチ切れ、住宅ローンの返済を拒否する動きも出て、混迷が深まった。

中国の高度成長が曲がり角に差し掛かり、経済問題だけでも、成長率低下、失業率上昇、地方財政逼迫、物価高騰、不動産バブル破裂、米中摩擦、テック企業の規制強化、産業構造の転換の遅れ、生産年齢人口減少など問題山積の中国。

経済が順調に推移しているころの習近平主席は、「中央全面深化改革委員会」、「中央財經委員会」など、党や政府を横断する組織を数多く設置して、首相(国務院総理)専権事項を、首相府より党本部に移転させるなど、只管、権限の集約化につとめてきた。

だが、ここまで難問が集積し、且つ複雑化してくると、近代経済学理論が理解できず、これまで福建省や浙江省などローカル経済の経験しかないローカル官僚たちに、高次方程式は解けない。だから、これまで李首相の手元から、その管掌事項を奪い取ろうと群れ集まっていた習主席の取り巻き連中が、蜘蛛の子を散らすように手を引っ込め、李首相に「つかさ・つかさで処理願います」と頼んでいるのが現状だ。

16日、深圳に登場した李首相は同地で広東省、江蘇省、浙江省、山東省、河南省、四川省などの指導者を集め、「経済大省政府主要負責人経済形勢座談会」なる座談会を開いた。ゼロコロナにも拘らず、李首相はあからさまにマスクを着用せず、半袖シャツの軽やかな姿で元気一杯の様子であった。

興味深かったのは、李克強首相がわざわざ深圳の蓮花山公園を訪れ、鄧小平像に拝礼したことだった。経済特区・深圳は、鄧小平が改革開放政策を推進するために設置した改革のシンボルであり、ここで重要会議を開いたのは、李克強が「これからも改革開放を進める」との宣言と見てよいだろう。少なくとも風向きに敏感な中国人はだれでもそう思う。

一方、同じ日に習近平主席は、錦州の遼瀋戦役記念館を訪問して、人民解放軍が国民党軍に勝利した往時を偲んだ。国民党は遼瀋戦役のあと平津戦役、淮海戦役と三連敗を喫し、最終的に台湾に逃げ込んだが、中国共産党の戦役は未だ終わっていないと云うことか。

「台湾統一だけは絶対に譲れない」とする習近平主席は、北戴河会議が終わるや、台湾海峡を巡る現代史に所縁の戦役記念館を訪れた。これに対して、「改革なくして成長なし」と確信する李克強首相は鄧小平由縁の深圳経済特区を訪問したようだ。因みに3大戦役初戦の遼瀋戦役を指揮したのが林彪、そして最後に天下分け目の淮海戦役を(劉伯承や陳毅と共に)指揮したのが鄧小平であった。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2022年(令和4年)8月18日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込(一部の投資信託は換金)手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3